

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第44期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日立プラント建設サービス株式会社

【英訳名】 Hitachi Plant Construction & Services Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村 山 義 治

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03(5424)2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務本部長 早 坂 健

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03(5424)2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務本部長 早 坂 健

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
完成工事高 (千円)	14,704,204	14,705,587	15,978,597	20,833,522	20,024,410
経常利益 (千円)	660,654	690,533	724,655	816,293	839,232
当期純利益 (千円)	351,690	410,139	397,004	446,531	405,638
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	336,275	336,275	336,275	336,275	336,275
発行済株式総数 (株)	5,341,000	5,341,000	6,409,200	6,409,200	6,409,200
純資産額 (千円)	3,192,987	3,505,169	3,730,158	4,070,885	4,343,131
総資産額 (千円)	8,962,581	9,466,356	10,551,203	11,114,422	12,359,442
1株当たり純資産額 (円)	592.77	651.22	577.79	630.48	677.64
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	20.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(12.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	60.79	71.74	57.73	64.99	63.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	37.0	35.4	36.6	35.1
自己資本利益率 (%)	11.4	12.2	11.0	11.4	9.6
株価収益率 (倍)	7.1	7.9	11.2	15.4	12.1
配当性向 (%)	24.7	20.9	34.6	23.1	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	436,066	△870,526	246,503	463,656	1,444,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△23,682	△40,391	△33,186	△97,153	△38,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△79,239	△79,467	△146,713	△96,283	△96,158
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,534,258	540,300	606,925	881,215	2,191,864
従業員数 (名)	239	240	241	258	270
(外、平均臨時雇用人員)	(—)	(—)	(34)	(31)	(32)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。また、関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」は、記載しておりません。
- 2 完成工事高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第42期から、臨時従業員の年間平均人員を()外数で記載しております。
- 5 第42期の1株当たり中間配当額12円50銭は、普通配当7円50銭と創立40周年記念配当5円00銭であります。
- 6 第42期より配当方式を年間一括配当方式から中間・期末分割配当方式に変更しております。
- 7 平成16年8月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年11月19日付をもって、平成16年9月30日現在の株主に対し、1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。これにより株式数は1,068,200株増加し、発行済株式総数は6,409,200株となりました。なお、これに伴い、第42期の1株当たり当期純利益・期中平均株式数・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、第42期の期首に株式分割が行われたものとして記載しております。
- 8 純資産額の算定にあたり、第44期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年9月	日立工事株式会社(昭和43年8月16日日立プラント建設株式会社に社名変更)と太平電業株式会社との業務提携により、日立工事株式会社に関係する化学プラントの設計・見積並びに工事施工を目的に、株式会社日平化工設計事務所を資本金100万円(持株比率 日立工事60%太平電業40%)で、東京都千代田区神田鎌倉町2-3に設立。
昭和47年3月	主たる事業内容を日立プラント建設株式会社納入機器装置類のサービス(巡回、点検、整備、補修)並びに保守の請負に改め、商号を日立プラント建設サービス株式会社に変更し、日立プラント建設株式会社の100%子会社になる。
昭和47年3月	東京都知事に建設業登録。〔(わ)74391号〕
昭和48年3月	大阪市東区に大阪出張所(現関西事業所(大阪市中央区))を開設。
昭和54年10月	日立プラント建設株式会社の100%子会社で、当社と同一業種の株式会社エヌ・ピー・シーを吸収合併し、規模拡大と人材の獲得を行う。
昭和61年4月	茨城県土浦市に土浦駐在所(現茨城事業所(茨城県水戸市))を開設。
昭和61年4月	福岡市中央区に九州駐在所(現九州事業所(福岡市博多区))を開設。
昭和62年2月	名古屋市中区に中部出張所(現中部事業所)を開設。
昭和62年3月	宮城県仙台市に東北事業所を開設。
昭和63年3月	上下水・産業排水・ダクト・粉粒体等の測定、分析、実験並びに研究開発の実験の技術支援業務等の営業権を日立プラント建設株式会社より譲受、前記項目及び環境技術コンサルタントの事業を目的として、千葉県松戸市に環境技術センタを開設。
昭和63年8月	横浜市神奈川区に関東事業所(現神奈川事業所)を開設。
平成元年4月	空気輸送装置の設計・製作・施工部門の営業権を日立プラント建設株式会社より譲受。
平成3年3月	空気輸送装置部門の営業権を株式会社日立プラント建設機電エンジニアリングに譲渡。
平成6年9月	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワーに本社移転。
平成10年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成12年9月	北海道札幌市に北海道事業所を開設。
平成13年4月	シンガポール共和国にシンガポールサービス事務所を開設。
平成14年3月	環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証(審査登録)を本社・事業所・作業所において取得。
平成14年7月	埼玉県さいたま市に関東事業所を開設。
平成14年11月	広島県広島市に中国事業所を開設。
平成15年9月	品質管理の国際規格「ISO 9001」の認証(審査登録)を本社・事業所・作業所において取得。
平成16年10月	中部事業所を改編し、名古屋事業所(現中部事業所(愛知県名古屋市))と東海事業所(静岡県静岡市)とに分割。
平成16年12月	日本証券業協会が改編され、株式会社ジャスダック証券取引所が創設されたことに伴い、当社株券を同取引所に上場。
平成17年4月	九州事業所を改編し、北九州事業所(福岡県福岡市)と南九州事業所(鹿児島県鹿児島市)とに分割。
平成17年10月	民間向け環境分析事業及び材料分析事業を株式会社ゼオン分析センターより譲受。
平成17年10月	埼玉県本庄市に北関東事業所を開設。

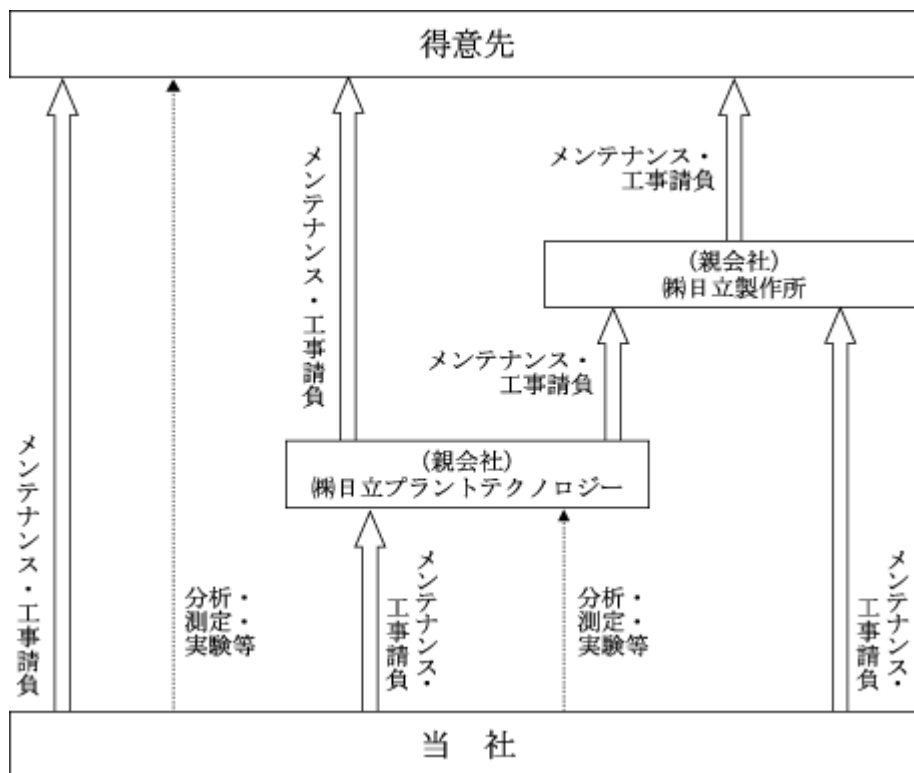
3 【事業の内容】

当社のグループは、当社、(株)日立製作所(親会社)、(株)日立プラントテクノロジー(親会社)より構成されております。

当社は、(株)日立プラントテクノロジーが納入した社会インフラシステム、空調システムのメンテナンス、補修・リノベーション・リニューアル工事を主体に分析・測定などの業務を各地に拠点を設け、一貫した技術サービスを展開しております。又、小口案件の新設工事や熱反射塗装、精密ろ過装置、バイオ土壤浄化、エネルギーシステムの付帯設備、医薬品業界向け計器校正・バリデーションといった新製品・新分野の取り組みも行っております。

なお、当社の親会社でありました日立プラント建設(株)は、平成18年4月1日付で、(株)日立製作所の電機グループの一部を承継するとともに、同社を存続会社として、日立機電工業(株)、(株)日立インダストリーズと合併し、商号を(株)日立プラントテクノロジーに変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



部門別の事業内容を示すと以下のとおりであります。

部門	主な事業内容
空調プラント設備	空気調和・換気設備、給排水・衛生設備、電気・防災設備、クリーンルーム、バイオクリーンルーム、冷蔵・燻蒸設備、半導体向ガス・薬液集中管理設備
機械装置	産業・都市ごみ・汚泥焼却炉用集塵装置(乾式・湿式電気集塵装置、バグフィルター)、コージェネ設備および付帯設備
水処理装置	上水道・工業用水施設、下水道・小規模汚水処理施設、ごみ処理施設、産業廃水処理施設、ビル中水施設、純水・超純水製造設備、電気設備、土壤浄化
各種分析・評価・診断	水質分析、土壤汚染調査・解析、粉粒体の物性測定・成分分析、クリーンケア(空調設備等の清掃、試運転、測定・評価)、空調バリデーション、水処理プロセスに関する実験および各種試験、材料試験、環境技術・測定に関するコンサルタント

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	282,033,991	電気機械器具の製 造及び販売	—	70.21 (70.21)	納入機器装置の各種サービス 及び保守の請負
㈱日立プラント テクノロジー	東京都 千代田区	12,000,000	社会インフラシス テム等の製造及び 販売	—	70.21	同社工事施工の一部を受注 役員の兼任 2名

- (注) 1 ㈱日立製作所及び㈱日立プラントテクノロジーは、有価証券報告書を提出しております。
 2 議決権に対する被所有割合欄の()内は、間接所有割合を示しております。
 3 当社の親会社でありました日立プラント建設㈱は、平成18年4月1日付で、㈱日立製作所の電機グループの一部を承継するとともに、同社を存続会社として、日立機電工業㈱、㈱日立インダストリイズと合併し、商号を㈱日立プラントテクノロジーに変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 部門別の従業員数

平成19年3月31日現在

区分	空調プラント 設備	機械装置	水処理装置	各種分析・ 評価・診断	販売管理部門	合計
従業員数(名)	132(4)	9(—)	71(28)	18(—)	40(—)	270(32)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 臨時従業員は、有期契約をした維持管理従事者を対象としています。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
270(32)	43.3	16.5	7,118,240

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 臨時従業員は、有期契約をした維持管理従事者を対象としています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ設備投資が増加するとともに、雇用環境が改善するなど、景気は回復基調で堅調に推移いたしました。

このような状況下にありまして、当社は、業容の伸長と業績の確保を目指して積極的な事業活動を展開いたしました。

すなわち、受注面におきましては、多様化する顧客のニーズに対応するため営業体制の強化を行い、新分野への営業活動を積極的に展開するとともに、全国サービス網の拡充によるサービス体制の強化に取り組み、提案型営業、新規事業を推進し、拡販に努めてまいりました。

また、工事施工面におきましては、低価格で迅速・高品質なサービスと安全管理の徹底を基本理念とし、技術力の向上に努めるとともに、施工方法の改善、業務の効率化による原価低減に取り組むなど、競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、全体としては、

受注高 21,141,510千円（前事業年度比17.8%増）

売上高 20,024,410千円（前事業年度比 3.9%減）

経常利益 839,232千円（前事業年度比 2.8%増）

当期純利益 405,638千円（前事業年度比 9.2%減）

また、部門別の受注高及び売上高は次の通りであります。

[空調プラント設備]

受注高12,785,188千円（前事業年度比29.4%増）売上高12,021,340千円（前事業年度比 2.1%減）

[機械装置]

受注高 1,570,587千円（前事業年度比12.2%増）売上高 1,453,189千円（前事業年度比16.5%減）

[水処理装置]

受注高 5,916,074千円（前事業年度比 0.1%減）売上高 5,667,864千円（前事業年度比 5.2%減）

[各種分析・評価・診断]

受注高 869,659千円（前事業年度比16.7%増）売上高 882,016千円（前事業年度比 6.5%増）

なお、当事業年度から部門別の内容を一部変更したことに伴い、前事業年度比の算出においては、対象となる前事業年度の受注高および売上高の数値の組み替えをおこなった上、算出しております。

また、当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第2 事業の状況」の各記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,444,664千円の資金の増加となりました。投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ38,765千円、96,158千円の資金の減少となったことから、前事業年度末残高より1,310,648千円増加し、2,191,864千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	部門	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	空調プラ ント設備	3,507,995	9,882,217	13,390,212	12,284,774	1,105,438	92.9	1,026,501	10,436,957
	機械装置	508,835	1,400,371	1,909,207	1,741,223	167,983	59.4	99,791	1,542,835
	水処理 装 置	1,125,794	5,923,902	7,049,697	5,979,350	1,070,346	18.0	193,042	5,673,980
	各種分析 ・評価・ 診断	112,437	745,032	857,470	828,173	29,297	62.1	18,185	728,082
	計	5,255,063	17,951,523	23,206,587	20,833,522	2,373,064	56.4	1,337,520	18,363,855
当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	空調プラ ント設備	1,105,438	12,785,188	13,890,626	12,021,340	1,869,286	29.9	558,130	11,552,970
	機械装置	167,983	1,570,587	1,738,571	1,453,189	285,381	12.7	36,366	1,389,764
	水処理 装 置	1,070,346	5,916,074	6,986,421	5,667,864	1,318,557	10.1	133,503	5,608,325
	各種分析 ・評価・ 診断	29,297	869,659	898,956	882,016	16,940	235.7	39,935	903,766
	計	2,373,064	21,141,510	23,514,575	20,024,410	3,490,164	22.0	767,937	19,454,827

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

4 当事業年度から部門別の内容を一部変更したことに伴い、前事業年度の数値は組み替えて表示しております。なお、変更前の前事業年度の数値は次のとおりであります。

期別	部門	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	空調プラ ント設備	3,507,995	9,882,217	13,390,212	12,284,774	1,105,438	92.9	1,026,501	10,436,957
	機械装置	187,941	898,633	1,086,575	1,067,339	19,235	162.3	31,227	1,066,049
	水処理 装 置	1,446,688	6,425,640	7,872,329	6,653,234	1,219,094	21.5	261,607	6,132,766
	各種分析 ・評価・ 診断	112,437	745,032	857,470	828,173	29,297	62.1	18,185	728,082
	計	5,255,063	17,951,523	23,206,587	20,833,522	2,373,064	56.4	1,337,520	18,363,855

(2) 受注工事高の受注方法別比率

受注方法は次のとおりであります。

㈱日立プラントテクノロジーが納入した空調システム、社会インフラシステム、産業システム、エネルギーシステムのメンテナンス及び補修、改修については、㈱日立プラントテクノロジーが一括受注し、当社に発注するものと、当社が直接受注するものがあります。

また、㈱日立プラントテクノロジーが納入した設備、装置以外については、需要先顧客より直接受注いたします。

なお、当社の親会社でありました日立プラント建設㈱は、平成18年4月1日付で、㈱日立製作所の電機グループの一部を承継するとともに、同社を存続会社として、日立機電工業㈱、㈱日立インダストリイズと合併し、商号を㈱日立プラントテクノロジーに変更しております。

部門	前事業年度 平成17年4月～平成18年3月			当事業年度 平成18年4月～平成19年3月		
	日立プラント建設受注(%)	当社直接受注(%)	計(%)	日立プラントテクノロジー受注(%)	当社直接受注(%)	計(%)
空調プラント設備	59.3	40.7	100.0	64.3	35.7	100.0
機械装置	53.1	46.9	100.0	20.7	79.3	100.0
水処理装置	37.8	62.2	100.0	31.6	68.4	100.0
各種分析・評価・診断	72.0	28.0	100.0	57.3	42.7	100.0
計	52.2	47.8	100.0	51.7	48.3	100.0

(注) 当事業年度から部門別の内容を一部変更したことに伴い、前事業年度の数値は組み替えて表示しております。
 なお、変更前の前事業年度の数値は次のとおりであります。

部門	前事業年度 平成17年4月～平成18年3月		
	日立プラント建設受注(%)	当社直接受注(%)	計(%)
空調プラント設備	59.3	40.7	100.0
機械装置	24.8	75.2	100.0
水処理装置	43.0	57.0	100.0
各種分析・評価・診断	72.0	28.0	100.0
計	52.2	47.8	100.0

(3) 完成工事高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	空調プラント設備	1,096,800	11,187,974	12,284,774
	機械装置	548,403	1,192,820	1,741,223
	水処理装置	3,051,508	2,927,841	5,979,350
	各種分析・評価・診断	32,783	795,389	828,173
	計	4,729,495	16,104,026	20,833,522
当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	空調プラント設備	935,396	11,085,944	12,021,340
	機械装置	242,554	1,210,635	1,453,189
	水処理装置	3,220,851	2,447,013	5,667,864
	各種分析・評価・診断	21,099	860,916	882,016
	計	4,419,901	15,604,509	20,024,410

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額50百万円以上の主なもの

武田薬品工業(株) 光工場、大阪工場、湘南工場

キヤノン電子(株)

秩父工場

米久(株)

夢工場

サッポロエンジニア

(株)東京エネルギーサービス

リング(株)

(株)ホクレン商事

ホクレンくみあい飼料(株)

苫小牧工場

機器点検・整備及び

空調バリデーション

メッキ排水処理設備工事

クリーン化空調改修工事

高調波対策工事

自家発電設備工事

当事業年度 請負金額50百万円以上の主なもの

武田薬品工業(株)

光工場、大阪工場

(株)日立製作所

新神戸電機(株) 彦根事業所

鹿島建設(株)

キヤノン電子(株) 赤城事業所

(株)日立エンジニアリング・

KYB(株) 岐阜南工場

アンド・サービス

茨城県那珂久慈流域

那珂久慈浄化センター

下水道事務所

機器点検・整備

蓄熱式脱臭炉設備工事

厚生棟新築工事

ガスエンジンコージェネ

設備据付工事

水処理設備修繕工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

日立プラント建設(株)

11,805,220千円

56.7%

当事業年度

(株)日立プラントテクノロジー

11,507,502千円

57.5%

3 当事業年度から部門別の内容を一部変更したことに伴い、前事業年度の数値は組み替えて表示しております。なお、変更前の前事業年度の数値は次のとおりであります。

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	空調プラント設備	1,096,800	11,187,974	12,284,774
	機械装置	272,353	794,986	1,067,339
	水処理装置	3,327,558	3,325,675	6,653,234
	各種分析・評価・診断	32,783	795,389	828,173
	計	4,729,495	16,104,026	20,833,522

(4) 手持工事高(平成19年3月31日現在)

部門	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
空調プラント設備	84,802	1,784,483	1,869,286
機械装置	22,663	262,718	285,381
水処理装置	569,886	748,670	1,318,557
各種分析・評価・診断	5,107	11,833	16,940
計	682,458	2,807,705	3,490,164

(注) 手持工事高のうち請負金額500万円以上の主なものは、次のとおりであります。

八洲電機(株)	(株)アートコーヒー 山梨工場	倉庫棟増築工事	平成19年11月完成予定
(株)関東日立	(株)ショーワ 埼玉第二工場	新築工事	平成19年7月完成予定
(株)菅原	(株)愛工機器製作所	給排気設備工事	平成19年8月完成予定
(株)日立製作所	東日本高速道路(株)	東北自動車道 E T C設備改造工事	平成19年9月完成予定
サッポロビール(株)	尾島工場	配管更新工事	平成19年7月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、内需が引き続き堅調に推移し、回復基調を続けるものと予想されますが、原油価格の動向などの懸念材料もあり、依然として予断を許さない状況にあるものと思われま

す。
このような経済環境にありまして、当社としては、受注と収益の確保に向け、営業体制の強化、全国サービス網の拡充、新規事業の推進などを積極的に展開するとともに、施工方法の改善、業務の効率化、調達コストの圧縮などによる原価低減の促進に取り組む一方、財務体質の改善など徹底した経営の合理化をすすめ、経営基盤の充実と業績の向上に努める所存であります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、この基本方針を定めていませんが、株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のために極めて重要であると認識しております。

一方、当社の株主構成につきましては、(株)日立プラントテクノロジーが親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社および同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしております。

当社としましては、親会社のみならず、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置づけており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築および経営計画の策定に取り組むこととしております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社に係る市場の急激な変動(経済動向)

主な市場は、半導体・病院などのクリーンルーム、工場・ビルなどの空調設備、浄水・廃水などの水処理装置、大気汚染を防止する集塵装置のリニューアル・メンテナンス及び空気や水を分析・測定・評価する事業であります。この分野に係る設備投資動向により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リニューアル・メンテナンス業務における営業補償リスク

設計・施工不良による製品事故や性能不良、施工過程で顧客設備に不具合や損傷を与えたことなどによる補償問題が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リニューアル・メンテナンスに伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

リニューアル・メンテナンスが主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクが常にあります。そのため、安全管理の徹底を図るべく、現地調査、事故・災害ポテンシャル排除のための事前検討に努めております。しかし、事故・災害が発生した場合、種々の責任問題の発生、補償、制裁などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 偶発事象の結果(係争事件に係る賠償義務等)

リニューアル・メンテナンスに係る施工不良、性能不良、人的・物的事故や災害の発生、労務問題などで訴訟を受ける可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、現実的具体的問題の解決を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために具体的問題を抱えている部門が直接課題の研究開発を担当することを基本としております。

研究開発については、当社の業務に関連する機器、設備等の診断又は寿命予測技術及び測定、分析技術等の開発に取り組んでいます。さらに、施工面では工法改善等を踏まえて保守、改修工事用治工具の開発に取り組んでいます。

なお、当事業年度における研究開発費は、水処理装置における土壌汚染調査評価技術の開発(油汚染解析技術)6,540千円(消費税等抜き)となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末残高より1,310,648千円増加し、2,191,864千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の463,656千円の資金の増加からさらに981,008千円増加し、1,444,664千円の資金の増加となりました。これは主として未成工事支出金の減少、工事未払金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度より58,388千円少ない38,765千円となりました。これは主として、前期において㈱ゼオン分析センターの環境・材料分析事業の一部を譲り受けたことによる支出が60,000千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期とほぼ同額の96,158千円となりました。これは配当金の支払があったことによるものです。

② 資産、負債及び純資産

資産は、未成工事支出金等が減少しましたが、完成工事未収入金、預け金等が増加したため、12,359,442千円となりました。負債については、未成工事受入金等が減少しましたが、支払手形、工事未払金等が増加したことなどにより、8,016,310千円となりました。純資産については、別途積立金の増加などがあり、4,343,131千円となりました。

この結果、総資産は前事業年度に比べ1,245,019千円増加し、自己資本比率は35.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

① 受注高・売上高

当事業年度の経営成績は、全体としては、受注高は21,141,510千円（前事業年度比17.8%増）、売上高は20,024,410千円（前事業年度比3.9%減）となりました。

部門別の受注高および売上高は、次のとおりであります。

[空調プラント設備]

受注高は、産業設備のうち医薬品分野と電子産業分野が伸長したことで、12,785,188千円（前事業年度比29.4%増）と増加いたしました。売上高のうち主なものは、武田薬品工業㈱殿納 光工場、大阪工場機器点検・整備、新神戸電機㈱殿納 彦根事業所クリーンルーム設置、キヤノン電子㈱殿納 赤城事業所厚生棟新築などがありましたが、売上高は、12,021,340千円（前事業年度比2.1%減）となりました。

[機械装置]

受注高は、都市ごみ焼却施設向け集塵装置の補修・改修案件およびコージェネ付帯設備据付など大型案件が伸長したことで、1,570,587千円（前事業年度比12.2%増）と増加いたしました。売上高のうち主なものは、KYB工業㈱殿納 岐阜南工場ガスエンジンコージェネ設備据付、堺市殿納 クリーンセンター南工場電気集塵装置改修、日清オイリオグループ㈱殿納 横浜磯子事業場化成品変電所新設などがありましたが、売上高は、1,453,189千円（前事業年度比16.5%減）となりました。

[水処理装置]

受注高は、官公庁向け水処理設備修繕案件が伸び悩み、5,916,074千円（前事業年度比0.1%減）となりました。売上高のうち主なものは、茨城県那珂久慈流域下水道事務所殿納 水処理設備修繕、宮城県仙南・仙塩広域水道事務所殿納 薬品注入設備修繕、臼杵市殿納 蕨野浄水場膜モジュール交換、キヤノン電子(株)殿納 秩父事業所薬品ヤード更新、シャープ(株)殿納 福山工場前処理設備補修などがありましたが、売上高は、5,667,864千円（前事業年度比5.2%減）となりました。

[各種分析・評価・診断]

受注高は、一般工場内作業場の作業環境測定とクリーンルーム等の環境測定・清掃・試運転調整のクリーンケア業務が伸長し、さらに地下水や土壌調査による環境分析業務が加わり、869,659千円（前事業年度比16.7%増）と増加いたしました。売上高のうち主なものは、日本ゼオン(株)殿納 作業環境測定・評価およびクリーンルーム内環境測定、花王(株)殿納 作業環境測定・評価、茨城県殿納 地下水質監視測定業務、日本電気真空硝子(株)殿納 有機材料内不純物分析などがあり、売上高は、882,016千円（前事業年度比6.5%増）と増加いたしました。

②売上原価・販管費

売上高は前事業年度より3.9%減少しましたが、業務の効率化、調達コストの圧縮などによる原価低減により原価率は改善いたしました。また、営業部門の人員を強化したことおよび役員賞与に関する会計基準を適用したことなどで販売費及び一般管理費が増加いたしました。営業利益は833,470千円（前事業年度比2.1%増）となりました。

③営業外損益・特別損益

営業外損益については、(株)日立プラントテクノロジーとのプーリング制度に基づく資金の預入による受取利息4,919千円などにより、経常利益は839,232千円（前事業年度比2.8%増）となり、当期純利益は、法人税の充当金の増加により405,638千円（前事業年度比9.2%減）となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針

当社では、平成20年度までの「中期経営計画」を策定しております。この計画では、平成20年度に経常利益850,000千円を目標としております。

厳しい競争環境の中で経営基盤の強化を図り、成長期待市場に向けた事業の拡大に加え、強靱な企業体質の確立を目指し、この目標達成に向けて、以下の施策を展開してまいります。

空調プラント設備分野では、環境技術センターの環境測定、分析、評価技術を核に成長市場として期待されるIT、バイオメディカル、ナノテクノロジー関連等の分野に向けたクリーンケア（清掃、測定、試運転）とメンテナンス業務の取り込み並びに既存工場の顧客への提案から補修、改修の拡販を目指してまいります。

また、一般ビル設備のメンテナンス等サービス事業の強化によるリニューアル需要の掘り起こしを積極的に推進していきます。

更に、衛生・品質管理等に関するグローバルスタンダードに対応した食品・薬品工場向けバリデーション、工場一括メンテナンス業務を積極的に推進してまいります。

機械装置分野では、新分野であるコージェネレーションの発電・変電設備及び附帯設備の機器・据付・配管・電気工事を加えた分野の徹底的な原価低減と施工合理化の推進等により、市場価格に対応できる事業体質を確立し、さらに自動車部品工場のユーティリティ設備メンテナンス業務を積極的に取り込み、受注の確保を図ってまいります。

水処理装置分野では、既存の上水・下水処理施設の顧客への提案から補修、改修と包括維持管理業務の取り込み、また、食品・自動車関連工場などの既存廃水処理設備の処理能力向上を目指したリニューアル需要の掘り起こしと土壌浄化のバイオレメディエーションの新技术を活かした土壌調査・浄化事業に取り組んでまいります。

以上の主な施策に加え、適切な資本政策の実行、キャッシュ・フローと経営効率の向上等に努め、更なる体質強化と収益の確保に努めていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、測定用機器などの充実による生産の合理化およびIT投資による事務効率化を図るため、当事業年度中に総額31,233千円を投下しました。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」の各記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						合計	従業員数 (人)
		建物	構築物	機械 装置	工具器 具備品	土地			
						面積(m ²)	金額		
本社 (東京都渋谷区)	事務所	—	—	2,139	18,594	—	—	20,733	136
東北事業所 (仙台市青葉区)	同上	386	—	—	81	—	—	468	19
茨城事業所 (茨城県水戸市)	同上	1,354	—	—	541	—	—	1,895	15
北関東事業所 (埼玉県本庄市)	同上	4,782	1,189	—	—	—	—	5,971	5
神奈川事業所 (横浜市神奈川区)	同上	—	—	—	13	—	—	13	6
中部事業所 (名古屋市中区)	同上	—	—	—	803	—	—	803	5
関西事業所 (大阪市中央区)	同上	—	—	—	2,203	—	—	2,203	28
北九州事業所 (福岡市博多区)	同上	—	—	291	267	—	—	558	5
環境技術センタ (千葉県松戸市)	同上	2,127	—	26,521	33,614	—	—	62,263	18
那須保養所 (栃木県那須郡那須町)	保養所	64,308	1,500	—	71	991	23,000	88,880	—
若葉独身寮 (埼玉県坂戸市)	寮	107,318	3,010	—	457	495	116,900	227,686	—

(注) 1 本社および各事業所においては建物を賃借しております。

2 本社および各事業所は、各部門で共通的に使用しておりますので、部門別に分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,409,200	6,409,200	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	6,409,200	6,409,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日	1,068,200	6,409,200	—	336,275	—	123,717

(注) 平成16年8月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成16年11月19日付で、その所有株式数1株につき、1.2株の割合をもって分割（無償交付）を行いました。これにより株式数は1,068,200株増加し、発行済株式総数は6,409,200株となりました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	8	13	7	—	943	971	—
所有株式数(単元)	—	—	74	48,857	2,102	—	13,059	64,092	—
所有株式数の割合(%)	—	—	0.11	76.23	3.28	—	20.38	100.00	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱日立プラントテクノロジー	東京都千代田区内神田1-1-14	4,500,000	70.21
日立プラント建設サービス従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	263,900	4.12
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	240,000	3.74
エスアイエス セガ インターセトル エージー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	70,000	1.09
宗教法人萬福寺	兵庫県神戸市北区山田町小部字藤木谷17	68,400	1.07
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	56,000	0.87
仙石喜久治	神奈川県川崎市麻生区	50,200	0.78
(有)千修	千葉県松戸市常盤平3-1-2	44,100	0.69
中頭隆哉	滋賀県大津市	41,300	0.64
白鳥康一	栃木県真岡市	40,000	0.62
計	—	5,373,900	83.85

(注) 当社の親会社でありました日立プラント建設㈱は、平成18年4月1日付で、㈱日立製作所の電機グループの一部を承継するとともに、同社を存続会社として、日立機電工業㈱、㈱日立インダストリーズと合併し、商号を㈱日立プラントテクノロジーに変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,409,200	64,092	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,409,200	—	—
総株主の議決権	—	64,092	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としつつ、記念すべき節目や各期の経営成績の状況等を勘案し、増配等を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度におきましては、1株につき普通配当7円50銭の期末配当を実施することといたしました。なお、中間配当として1株につき普通配当7円50銭をお支払しておりますので、年間配当は、1株につき15円00銭となります。

なお、第42期事業年度において普通株式1株を1.2株に分割し、また、単元株式数を、1,000株から100株に変更いたしました。これは、投資単位を引下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、より多くの投資家の皆様に当社株式を投資対象としていただきたいとの考えから実施したものであります。今後も株式市場での適切な資本政策を必要に応じて適宜検討していくことを基本方針としております。

この様な施策を実施した結果、当事業年度の配当性向は23.7%、純資産配当率は2.3%となりました。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図ると共に今後の事業拡大のための資金需要に備える所存であります。

また、翌事業年度の株主配当につきましては、受注高200億円達成を記念し、1株につき年間15円00銭の普通配当（中間および期末で各7円50銭）に加え、1株につき年間3円00銭（中間および期末で各1円50銭）の記念配当を実施し、年間では18円00銭を予定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月25日 取締役会	48,069	7円 50銭
平成19年6月27日 定時株主総会	48,069	7円 50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	480	675	789 (注2) 705	1,201	1,010
最低(円)	390	410	560 (注2) 548	645	680

（注）1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社の株券は、平成16年12月13日より株式会社ジャスダック証券取引所が取引所有価証券市場を開設したことにより、同日付で日本証券業協会の登録を取消し、同取引所に上場しております。

2 第42期の下段は、株式分割（平成16年11月19日、1株を1.2株の割合）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	800	790	756	771	771	825
最低(円)	705	711	719	730	747	747

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	取締役社長	村山 義治	昭和22年11月3日生	昭和45年4月 平成14年10月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 同社社会システム事業本部 電機事業部長 同社空調・プラントエンジニアリング事業本部副本部長 同社執行役 当社取締役を兼務 株式会社日立プラントテクノロジー 上席理事 当社取締役(常勤) 取締役社長	(注)4	5,000
常務取締役	水処理 本部長兼務	木宮 勝	昭和19年1月24日生	昭和37年4月 平成元年2月 平成11年8月 平成13年6月 平成15年6月	日立工事株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 当社第二技術本部 水処理装置部第二課長 環境システム本部水処理部長 取締役 常務取締役	(注)4	4,800
常務取締役	空調本部長 兼務	坂ノ上 敏昭	昭和22年8月8日生	昭和46年4月 平成12年2月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 同社空調プラント事業本部 設備事業部西部統括部 ルームプロジェクトセンタ長 当社空調システム本部副本部長 取締役 常務取締役	(注)4	1,200
取締役	財務本部長 兼務	早坂 健	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 平成6年3月 平成7年8月 平成8年2月 平成17年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 同社経理部担当部長 当社経理部副部長 経理部長 取締役	(注)4	3,100
取締役	水処理本部 副本部長兼東 部統括本部長 兼務	佐分利 治	昭和23年8月28日生	昭和48年4月 平成11年2月 平成17年4月 平成18年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 当社環境システム本部 環境システム部主任技師 水処理本部副本部長 取締役	(注)4	5,900
取締役	管理本部長 兼務	大塚 芳史	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 平成8年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 同社購買部副部長 当社管理本部調達部長 管理本部長 取締役	(注)4	2,000
取締役	西部統括本 部長兼務	原 邦弘	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 平成9年8月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 神奈川事業所長 西部統括センタ長 西部統括本部長 取締役	(注)4	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		小林 義 明	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成13年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 同社空調プラント事業本部 設備事業部長 同社空調システム事業本部長 同社執行役常務 同社執行役専務(現) 当社取締役を兼務	(注)4	1,000	
取締役		小野寺 敏 雄	昭和26年8月9日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 同社空調・プラントエンジニアリング事業本部空調システム事業部 副事業部長 同社空調システム事業本部 技術本部副本部長(現) 当社取締役を兼務	(注)4	1,000	
監査役 常勤		竹 田 堯 康	昭和20年9月21日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成12年2月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ 電機システム統括営業本部副本部長 兼 同本部産業営業本部長 同社関東支社長 同社営業統括本部理事 当社社長付 当社監査役	(注)5	3,000	
監査役		桐 澤 彰	昭和10年8月25日生	昭和34年6月 昭和56年6月 昭和62年6月 平成元年5月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月	日立工事株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 同社経理部長 同社取締役 同社関連会社室長を兼任 当社監査役を兼任 日立プラント建設株式会社 常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社監査役退任 日立プラント建設株式会社 取締役 当社監査役を兼務 同社顧問(現)	(注)6	1,200	
監査役		橋 本 淳一郎	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成13年2月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 同社経理部長 同社財務本部長 同社執行役 同社執行役常務(現) 当社監査役を兼務	(注)6	1,000	
計								30,400

- (注) 1 取締役 小林義明、小野寺敏雄の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 桐澤彰、橋本淳一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社の親会社でありました日立プラント建設(株)は、平成18年4月1日付で、(株)日立製作所の電機グループの一部を承継するとともに、同社を存続会社として、日立機電工業(株)、(株)日立インダストリーズと合併し、商号を(株)日立プラントテクノロジーに変更しております。
4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業運営の公正かつ透明性の確保を重要課題と認識し、企業価値の向上につながる諸施策に取り組んでおります。

(1)取締役会等

当社は、取締役会設置会社であり、取締役会は、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。提出日現在、取締役9名（内2名は社外取締役）で構成し、毎月1回開催しております。また、業務上の重要事項を審議する場として、取締役及び理事で構成する役員会を毎月1回開催しております。役員会では実務的な協議が行われており、適正かつ迅速な経営の意思決定に活かされております。

なお、当社の親会社である㈱日立プラントテクノロジーから社外取締役2名が就任しております。同社は、当社株式を4,500千株保有しております。また、当社の親会社でありました日立プラント建設㈱は、平成18年4月1日付で、㈱日立製作所の電機グループの一部を承継するとともに、同社を存続会社として、日立機電工業㈱、㈱日立インダストリーズと合併し、商号を㈱日立プラントテクノロジーに変更しております。

(2)監査役制度

当社は、監査役設置会社であります。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行に関する事項の報告を随時受けるなど、経営の透明性・健全性の確保に向け、経営監視機能の充実への取り組みを続けております。なお、提出日現在、監査役3名（内1名は常勤監査役）で構成しております。

(3)コンプライアンス体制

当社は、従来より企業行動基準において法令遵守の精神を揚げ、社員の法令遵守意識の向上や違法行為・不正行為等の発生抑制・未然防止とその徹底に努めております。

一方、経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

平成15年4月に「コンプライアンス本部」を設置し、同年12月にはコンプライアンス内部通報制度を導入して、公正かつ透明性のある経営に資するよう機能強化に努めております。また、法令遵守教育として、当社の事業活動に関連する各法令について教育を実施しております。

当事業年度においては、コンプライアンス教育の一環として、顧問弁護士による「コンプライアンス体制充実教育」、全社員を対象とした「営業秘密の適切な管理・取扱い」「個人情報の保護」などに関するe-ラーニング教育を実施しました。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の管理部門の配置状況は、社長直下に財務本部（財務部・業務部）と管理本部（調達部・総務部）で構成する管理部門を配置し、予算統制・事務統制・適時開示等を行うとともに、監査室を配置し、管理部門及び事業部門の業務全般にわたる内部監査を「監査計画」に基づき実施しております。内部監査においては、監査役・監査法人と関係を保ち対応しております。なお、監査結果については、取締役ならびに監査役に報告しております。

また、社内規程につきましては、すでに必要規程を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能整備等の動向に対応し、随時関係規程の整備を実施しております。

さらに、平成16年度において内部統制の再構築を目的としたプロジェクトチームを発足させ、全体統制・業務プロセス統制の両面について見直しを行いました。当事業年度においては、「SO法本番対応」に向け「整備状況」と「運用状況」に分けて評価および整備を実施しました。

(5) 役員報酬の内容

当社の、当事業年度における取締役および監査役の報酬等の総額は、取締役8名に対し109,670千円（うち社外取締役2名に対し3,000千円）、監査役3名に対し18,990千円であります。

報酬等の総額には、第44回株主総会決議の役員賞与金および当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

なお、取締役のうちには、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(6) 監査報酬の内容

当社は、当事業年度において新日本監査法人に対し、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として年間9,000千円を支払っております。これ以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 会社と、会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の親会社である㈱日立プラントテクノロジーから提出日現在、社外取締役2名と監査役2名が就任しております。同社は、当社株式を4,500千株所有しております。なお、社外取締役・監査役個人と当社との利害関係はありません。また、㈱日立プラントテクノロジーと当社との間には、同社へのメンテナンス・工事請負の受注などの営業取引並びに営業取引以外の取引関係があります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限定額は、金500万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(12) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および監査業務に係る補助者の構成

① 監査業務を執行した公認会計士 渡辺憲雄 辻 幸一 (※)

② 所属する監査法人 新日本監査法人

(※) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

③ 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 会計士補等 5名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則および建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			168,901		144,727
2 受取手形	※4		222,473		436,713
3 完成工事未収入金	※2		7,680,044		7,934,506
4 未成工事支出金			1,239,392		706,827
5 前払費用			3,210		3,896
6 繰延税金資産			160,222		195,893
7 未収入金			11,710		5
8 預け金	※2		712,314		2,047,136
9 その他			31,240		30,163
貸倒引当金			△65,530		△79,872
流動資産合計			10,163,979	91.5	11,419,998
92.4					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		423,409		428,059	
減価償却累計額		232,803	190,606	244,327	183,732
(2) 構築物		26,130		26,130	
減価償却累計額		19,592	6,537	20,397	5,732
(3) 機械装置		75,988		77,838	
減価償却累計額		38,950	37,038	48,886	28,951
(4) 工具器具・備品		209,833		228,466	
減価償却累計額		151,476	58,357	171,511	56,955
(5) 土地			167,396		167,396
有形固定資産計			459,936	4.1	442,769
3.6					
2 無形固定資産					
(1) 営業権			26,460		—
(2) のれん			—		19,845
(3) ソフトウェア			4,753		7,932
(4) 電話加入権			10,057		10,018
(5) その他			70		1,295
無形固定資産計			41,341	0.4	39,091
0.3					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			89,287		77,176
(2) 繰延税金資産			231,254		244,965
(3) 差入敷金保証金			118,617		122,547
(4) 会員権			13,310		16,197
貸倒引当金			△3,304		△3,304
投資その他の資産計			449,165	4.0	457,581
3.7					
固定資産合計			950,443	8.5	939,443
7.6					
資産合計			11,114,422	100.0	12,359,442
100.0					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	773,515		1,169,315	
2 工事未払金	※2	4,684,212		5,380,509	
3 未払費用		347,291		459,419	
4 未払法人税等		228,299		269,250	
5 未成工事受入金		308,349		110,789	
6 預り金		11,908		7,695	
7 完成工事補償引当金		20,834		20,024	
8 その他		185,970		89,454	
流動負債合計		6,560,381	59.0	7,506,457	60.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		397,256		404,002	
2 役員退職慰労引当金		85,900		105,850	
固定負債合計		483,156	4.4	509,852	4.1
負債合計		7,043,537	63.4	8,016,310	64.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	336,275	3.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		123,717		—	
資本剰余金合計		123,717	1.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		84,068		—	
2 任意積立金				—	
別途積立金		2,988,000		—	
3 当期末処分利益		501,233		—	
利益剰余金合計		3,573,302	32.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※3	37,590	0.3	—	—
資本合計		4,070,885	36.6	—	—
負債資本合計		11,114,422	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	336,275	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		123,717	
資本剰余金合計			—	123,717	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		84,068	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,288,000	
繰越利益剰余金		—		480,733	
利益剰余金合計			—	3,852,802	
株主資本合計			—	4,312,795	34.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	30,336	
評価・換算差額等合計			—	30,336	0.3
純資産合計			—	4,343,131	35.1
負債純資産合計			—	12,359,442	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 完成工事高	※1		20,833,522	100.0		20,024,410	100.0
II 完成工事原価			19,172,762	92.0		18,323,006	91.5
完成工事総利益			1,660,759	8.0		1,701,404	8.5
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬等		62,280			105,600		
2 従業員給与手当		258,780			282,729		
3 退職給付引当金繰入額		11,904			10,402		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		19,950			23,800		
5 法定福利費		40,587			43,531		
6 福利厚生費		20,977			22,890		
7 修繕費		6,133			6,986		
8 事務用品費		12,640			18,589		
9 旅費通信費		33,125			44,859		
10 動力用水光熱費		3,710			3,820		
11 研究開発費	※2	11,360			6,540		
12 広告宣伝費		1,817			3,373		
13 貸倒引当金繰入額		65,530			18,564		
14 交際費		27,011			53,671		
15 地代家賃		22,709			23,455		
16 賃借料		4,126			4,282		
17 減価償却費		24,445			22,212		
18 租税公課		20,292			27,040		
19 保険料		5,167			3,771		
20 販売手数料		37,148			30,870		
21 雑費		155,017	844,717	4.1	110,942	867,934	4.3
営業利益			816,042	3.9		833,470	4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	268			4,919		
2 受取配当金		749			871		
3 為替差益		4,135			849		
4 その他		1,144	6,297	0.0	780	7,421	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		130		—	
2 投資有価証券評価損		5,000		—	
3 会員権評価損		45		—	
4 固定資産処分損		871		387	
5 過年度加算税等		—		1,270	
6 その他		0	6,047	2	1,660
経常利益			816,293		839,232
VI 特別利益			—		—
VII 特別損失			—		—
税引前当期純利益			816,293		839,232
法人税、住民税 及び事業税		430,000		436,000	
過年度法人税等		—		42,000	
法人税等調整額		△60,237	369,762	△44,405	433,594
当期純利益			446,531		405,638
前期繰越利益			102,771		—
中間配当額			48,069		—
当期未処分利益			501,233		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,454,413	18.0	3,595,298	19.6
II 外注費		11,749,844	61.3	10,932,402	59.7
III 経費		3,968,504	20.7	3,795,304	20.7
(うち人件費)		(1,541,354)	(8.0)	(1,589,932)	(8.7)
完成工事原価		19,172,762	100.0	18,323,006	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	336,275	123,717	123,717
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
取締役賞与金(注1)	—	—	—
別途積立金の積立(注1)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	336,275	123,717	123,717

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	84,068	2,988,000	501,233	3,573,302	4,033,295
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	△48,069	△48,069	△48,069
剰余金の配当	—	—	△48,069	△48,069	△48,069
取締役賞与金(注1)	—	—	△30,000	△30,000	△30,000
別途積立金の積立(注1)	—	300,000	△300,000	—	—
当期純利益	—	—	405,638	405,638	405,638
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	300,000	△20,499	279,500	279,500
平成19年3月31日残高(千円)	84,068	3,288,000	480,733	3,852,802	4,312,795

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	37,590	37,590	4,070,885
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)	—	—	△48,069
剰余金の配当	—	—	△48,069
取締役賞与金(注1)	—	—	△30,000
別途積立金の積立(注1)	—	—	—
当期純利益	—	—	405,638
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,253	△7,253	△7,253
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,253	△7,253	272,246
平成19年3月31日残高(千円)	30,336	30,336	4,343,131

(注) 1 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 「その他資本剰余金」「自己株式」「繰延ヘッジ損益」「新株予約権」等については、該当金額がありませんので記載していません。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		816,293	839,232
2 減価償却費		53,431	57,025
3 貸倒引当金の増加額		65,530	14,342
4 退職給付引当金の増加額		14,535	6,746
5 完成工事補償引当金の減少額		△11,123	△810
6 受取利息及び受取配当金		△1,018	△5,791
7 支払利息		130	—
8 為替差損益(差益:△)		△4,070	△907
9 有形固定資産処分損		871	387
10 投資有価証券評価損		5,000	—
11 売上債権の増加額		△2,621,316	△468,702
12 たな卸資産の減少額		2,255,587	532,564
13 仕入債務の増加額		824,604	1,092,098
14 未払消費税等の増加額又は減少額(減少:△)		112,510	△31,834
15 未成工事受入金の減少額		△789,381	△197,559
16 その他資産の減少額		128,012	5,279
17 その他負債の増加額又は減少額(減少:△)		△2,025	65,084
18 役員賞与の支払額		△27,000	△30,000
小計		820,573	1,877,153
19 利息及び配当金の受取額		1,018	5,791
20 利息の支払額		△130	—
21 法人税等の支払額		△357,804	△438,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		463,656	1,444,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産・無形固定資産の 取得による支出		△37,033	△38,646
2 営業の譲受けに伴う支出		△60,000	—
3 投資有価証券の取得による支出		△120	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△97,153	△38,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△96,283	△96,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96,283	△96,158
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,070	907
V 現金及び現金同等物の増加額		274,290	1,310,648
VI 現金及び現金同等物の期首残高		606,925	881,215
VII 現金及び現金同等物の期末残高		881,215	2,191,864

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			501,233
II 利益処分額			
1 株主配当金		48,069	
(1株につき)		(7円50銭)	
2 取締役賞与金		30,000	
3 任意積立金			
別途積立金		300,000	378,069
III 次期繰越利益			123,164

(注) 前事業年度 平成17年12月1日に1株につき普通配当7円50銭の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、下記により計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法 (2) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に過去の実績割合を乗じた補償見込額を計上しております。 (3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～16年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 受注工事損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 長期請負工事の収益計上基準は工事 完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3か月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資を計上して おります。	同左
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1)	_____	(1) 役員賞与の会計処理 当事業年度から「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、 経常利益、税引前当期純利益が、30,000千円減 少しております。
(2)	_____	(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平 成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,343,131千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業 年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等 規則により作成しております。

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	_____	前事業年度において、「営業権」として掲記されて いたものは、当事業年度から「のれん」と表示してお ります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 19,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 6,409,200</p>	<p>※1</p>
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">完成工事未収入金 2,942,905千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預け金 712,314</p> <p style="padding-left: 40px;">工事未払金 257,500</p>	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">完成工事未収入金 2,698,842千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預け金 2,047,136</p>
<p>※3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">37,590千円</p>	<p>※3</p>
<p>※4</p>	<p>※4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 44,913千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 204,577</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">完成工事高 12,202,812千円</p>	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">完成工事高 11,800,710千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 4,821</p>
<p>※2 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 11,360千円であります。</p>	<p>※2 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 6,540千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	6,409,200	—	—	6,409,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,069	7円 50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	48,069	7円 50銭	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,069	7円 50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 168,901千円	現金預金勘定 144,727千円
預け金勘定 712,314	預け金勘定 2,047,136
現金及び現金同等物 881,215千円	現金及び現金同等物 2,191,864千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	38,518	7,946	30,571	工具器具・備品	30,878	11,693	19,185
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 11,258千円				1年以内 6,101千円			
1年超 19,428				1年超 13,326			
合計 30,686千円				合計 19,428千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5,706千円				支払リース料 11,717千円			
減価償却費相当額 5,540				減価償却費相当額 11,386			
支払利息相当額 259				支払利息相当額 459			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				該当事項はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	4,323	67,702	63,379
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,323	67,702	63,379
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,323	67,702	63,379

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	21,585

(注) 当事業年度において一部の株式につき減損処理を行い、投資有価証券評価損 5,000千円を計上しております。

当事業年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	4,125	55,303	51,178
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,125	55,303	51,178
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	317	288	△29
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	317	288	△29
合計	4,442	55,591	51,148

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	21,585

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、「1 取引の状況に関する事項 2 取引の時価等に関する事項」については、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、「1 取引の状況に関する事項 2 取引の時価等に関する事項」については、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、キャッシュバランス類似型の制度として企業年金基金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,518,564千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,224,258</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△294,306</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">70,912</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△173,862</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△397,256</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△397,256</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,518,564千円	ロ	年金資産	1,224,258	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△294,306	ニ	未認識数理計算上の 差異	70,912	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△173,862	<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△397,256	ト	前払年金費用	—	チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	△397,256	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,586,922千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,263,047</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△323,875</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">82,006</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△162,133</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△404,002</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△404,002</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,586,922千円	ロ	年金資産	1,263,047	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△323,875	ニ	未認識数理計算上の 差異	82,006	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△162,133	<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△404,002	ト	前払年金費用	—	チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	△404,002
イ	退職給付債務	△1,518,564千円																																																											
ロ	年金資産	1,224,258																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△294,306																																																											
ニ	未認識数理計算上の 差異	70,912																																																											
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△173,862																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△397,256																																																											
ト	前払年金費用	—																																																											
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	△397,256																																																											
イ	退職給付債務	△1,586,922千円																																																											
ロ	年金資産	1,263,047																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△323,875																																																											
ニ	未認識数理計算上の 差異	82,006																																																											
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△162,133																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△404,002																																																											
ト	前払年金費用	—																																																											
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	△404,002																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">85,452千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,623</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△24,705</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,036</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,729</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">104,677</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">104,677</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	85,452千円	ロ	利息費用	35,623	ハ	期待運用収益	△24,705	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	20,036	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	△11,729	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	104,677	計(ヘ)		104,677	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">101,594千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,964</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30,606</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,420</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,729</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">106,643</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">106,643</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	101,594千円	ロ	利息費用	37,964	ハ	期待運用収益	△30,606	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	9,420	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	△11,729	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,643	計(ヘ)		106,643												
イ	勤務費用	85,452千円																																																											
ロ	利息費用	35,623																																																											
ハ	期待運用収益	△24,705																																																											
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	20,036																																																											
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	△11,729																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	104,677																																																											
計(ヘ)		104,677																																																											
イ	勤務費用	101,594千円																																																											
ロ	利息費用	37,964																																																											
ハ	期待運用収益	△30,606																																																											
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	9,420																																																											
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	△11,729																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,643																																																											
計(ヘ)		106,643																																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>14年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>14年～15年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	14年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	14年～15年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>14年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>14年～15年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	14年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	14年～15年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)																														
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																											
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																											
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	14年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)																																																											
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	14年～15年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)																																																											
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																											
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																											
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	14年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)																																																											
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	14年～15年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)																																																											

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与		未払賞与
	92,447千円		111,897千円
	完成工事補償引当金		完成工事補償引当金
	8,477		8,147
	退職給付引当金		退職給付引当金
	161,643		164,388
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	34,952		43,070
	会員権評価損		会員権評価損
	49,181		49,181
	貸倒引当金		貸倒引当金
	28,009		33,845
	その他		その他
	42,553		53,186
	繰延税金資産計		繰延税金資産小計
	417,266		463,717
	繰延税金負債		評価性引当額
			△2,034
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産合計
	△25,788		461,683
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債
	391,477		その他有価証券評価差額金
			△20,824
			繰延税金資産の純額
			440,859
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.07		5.14
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.32		0.68
	その他		過年度税金更正額
	1.22		2.67
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		過年度税金修正額
	45.30		2.34
			その他
			0.15
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			51.67

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033,991	電気機械器具の製造及び販売	被所有間接 70.21	なし	工事の請負及び保守の請負	工事の受注及び保守の受注	397,591	完成工事未収入金	51,921

(注) 1 ㈱日立製作所は日立プラント建設㈱の親会社であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日立製作所の工事の受注及び保守の受注については、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日立プラント建設㈱	東京都千代田区	7,319,046	プラント工事、公害防止設備等の製造及び販売	被所有直接 70.21	兼任4人 転籍6人	同社工事施工の一部を受注	同社工事施工の一部を受注	11,805,220	完成工事未収入金	2,890,984
								機器の購入及び工事の外注		464,632	未成工事受入金
								資金の預入	210,000		工事未払金
								利息の受取		136	預け金

(注) 1 当社の親会社でありました日立プラント建設㈱は、平成18年4月1日付で、㈱日立製作所の電機グループの一部を承継するとともに、同社を存続会社として、日立機電工業㈱、㈱日立インダストリーズと合併し、商号を㈱日立プラントテクノロジーに変更しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は自社による営業活動を行っておりますが、大型案件につきましては原則として日立プラント建設㈱が一括受注し、そのうちの一部を当社が受注しております。

この場合、同社との取引価格は一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 機器の購入及び工事の外注については、一般取引と同様に見積りを入手し、価格交渉の上決定しております。

(3) 資金の預入は、当社、日立プラント建設㈱の間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983,683	リース、ローン等の金融サービス事業	—	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	9,425,283	完成工事未収入金	1,126,700
										工事未払金	1,521,539
										未成工事受入金	94,856

(注) 1 日立キャピタル㈱は、㈱日立製作所の子会社であります。

2 上記金額の取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の営業債権及び営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033,991	電気機械器具の製造及び販売	被所有間接 70.21	転籍1人	工事の請負及び保守の請負	工事の受注及び保守の受注	293,208	完成工事未収入金	167,833

(注) 1 ㈱日立製作所は㈱日立プラントテクノロジーの親会社であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日立製作所の工事の受注及び保守の受注については、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立プラントテクノロジー	東京都千代田区	12,000,000	社会インフラシステム等の製造及び販売	被所有直接 70.21	兼任2人 転籍7人	同社工事施工の一部を受注	同社工事施工の一部を受注	11,507,502	完成工事未収入金	2,531,009
										未成工事受入金	13,945
								機器の購入及び工事の外注	125,787	工事未払金	23,103
								資金の預入		1,330,000	
利息の受取	4,821	預け金	2,047,136								

(注) 1 当社の親会社でありました日立プラント建設㈱は、平成18年4月1日付で、㈱日立製作所の電機グループの一部を承継するとともに、同社を存続会社として、日立機電工業㈱、㈱日立インダストリイズと合併し、商号を㈱日立プラントテクノロジーに変更しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は自社による営業活動を行っておりますが、大型案件につきましては原則として㈱日立プラントテクノロジーが一括受注し、そのうちの一部を当社が受注しております。

この場合、同社との取引価格は一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 機器の購入及び工事の外注については、一般取引と同様に見積りを入手し、価格交渉の上決定しております。

(3) 資金の預入は、当社、㈱日立プラントテクノロジーの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983,683	リース、ローン等の金融サービス事業	—	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	12,402,566	完成工事未収入金	1,902,046
										工事未払金	2,251,705
										未成工事受入金	11,875

(注) 1 日立キャピタル㈱は、㈱日立製作所の子会社であります。

2 上記金額の取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の営業債権及び営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	630.48円	677.64円
1株当たり当期純利益	64.99円	63.29円
潜在株式調整後	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。
1株当たり当期純利益		
(注) 算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	—	4,343,131千円
普通株式に係る純資産額	—	4,343,131千円
普通株式の発行済株式数	—	6,409,200株
2 1株当たり当期純利益		
当期純利益	446,531千円	405,638千円
普通株主に帰属しない金額	30,000千円	— 千円
(うち利益処分による役員賞与)	(30,000千円)	(— 千円)
普通株式に係る当期純利益	416,531千円	405,638千円
普通株式の期中平均株式数	6,409,200株	6,409,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	423,409	4,650	—	428,059	244,327	11,524	183,732
構築物	26,130	—	—	26,130	20,397	804	5,732
機械装置	75,988	1,850	—	77,838	48,886	9,936	28,951
工具器具・備品	209,833	24,733	6,100	228,466	171,511	25,747	56,955
土地	167,396	—	—	167,396	—	—	167,396
有形固定資産計	902,758	31,233	6,100	927,891	485,121	48,012	442,769
無形固定資産							
のれん	—	—	—	33,076	13,230	6,615	19,845
ソフトウェア	—	—	—	51,184	43,252	2,184	7,932
電話加入権	—	—	—	10,783	764	38	10,018
その他	—	—	—	2,800	1,505	175	1,295
無形固定資産計	—	—	—	97,844	58,752	9,013	39,091
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,835	58,463	38,031	6,090	83,177
完成工事補償引当金	20,834	3,162	3,972	—	20,024
役員退職慰労引当金	85,900	23,800	3,850	—	105,850

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、必要額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	61
預金	
普通預金	101,639
当座預金	43,026
小計	144,665
合計	144,727

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住重環境エンジニアリング(株)	125,470
(株)菅原	54,549
(株)キャノン電子	53,340
東亜エンジニアリング(株)	35,270
KOA(株)	23,205
その他	144,878
合計	436,713

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	63,932
5月	182,126
6月	37,356
7月	127,968
8月以降	25,330
合計	436,713

3) 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日立プラントテクノロジー	2,531,009
日立キャピタル㈱	1,902,046
武田薬品工業㈱	300,281
㈱日立エンジニアリング・アンド・サービス	220,435
㈱日立製作所	167,833
その他	2,812,900
合計	7,934,506

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
7,680,044	21,013,784	20,759,322	7,934,506	72.3	135.6

(注) 消費税等が含まれております。

4) 未成工事支出金

材料費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	合計(千円)
86,542	358,112	262,173	706,827

期中増減の状況

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,239,392	17,771,768	18,304,333	706,827

5) 預け金

相手先	金額(千円)
㈱日立プラントテクノロジー	2,047,136

2 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エムテック	68,250
(株)内田工業	65,205
北陸電気工事(株)	60,826
(株)山武	42,624
(有)矢川設備	41,503
その他	890,906
合計	1,169,315

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	204,577
5月	439,291
6月	—
7月	525,446
合計	1,169,315

2) 工事未払金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル(株)	2,251,705
(株)荏原由倉ハイドロテック	132,000
(株)筑紫	111,548
(株)大館製作所	105,000
その他	2,780,255
合計	5,380,509

3) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
308,349	4,367,089	4,564,649	110,789

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,586,922
未認識過去勤務債務	162,133
未認識数理計算上の差異	△82,006
年金資産	△1,263,047
合計	404,002

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券及び10,000株券並びに当社が特に必要と認めた株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	同上
取次所	東京証券代行株式会社 営業所、各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	同上
取次所	東京証券代行株式会社 営業所、各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告で行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告は、当社のホームページ(http://www.hitachi-hps.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株式（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第44期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 28 日

日立プラント建設サービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立プラント建設サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立プラント建設サービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

日立プラント建設サービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立プラント建設サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立プラント建設サービス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。